

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	11,020,420	10,336,675	実質収支比率	4.4	0.3																																																																																																																				
市町村名	益城町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	10,514,207	9,687,456	經常収支比率	84.0	82.5																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	506,213	649,219	(※1)	(91.2)	(89.5)																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	205,001	627,872	標準財政規模	6,824,939	6,821,521																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	301,212	21,347	財政力指数	0.55	0.57																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	32,676	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	279,865	-343,356	公債費負担比率	9.8	9.5																																																																																																																				
	17年国調(人)	32,782			過疎	×	積立金	428	771	健全化判断比率	-	-																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.3			山振	×	繰上償還金	-	4,225	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	33,639	第1次	22年国調	1,304	17年国調	1,541	低開発	×	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	33,570			8.7	9.8	指数表選定	○	実質単年度収支	280,293	-338,360	7.4	8.7																																																																																																																			
	24.03.31(人)	33,593	第2次		3,449	3,849		基準財政収入額	2,980,584	2,999,984	資金不足比率(※4)																																																																																																																					
	うち日本人(人)	33,593			23.1	24.5		基準財政需要額	5,434,905	5,430,063																																																																																																																						
	増減率(%)	0.1	第3次		10,182	10,273		標準税収入額等	3,840,592	3,854,463																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-0.1			68.2	65.3		經常経費充当一般財源等	5,737,412	5,694,018																																																																																																																						
面積(km ²)	65.67								歳入一般財源等	7,441,928	7,679,666																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	498								地方債現在高	8,973,527	8,497,717																																																																																																																					
世帯数(世帯)	10,935								うち公的資金	8,007,276	7,516,672																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,973,527	8,497,717																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,304		一般職員	207	596,781	2,883	うち公的資金	8,007,276	7,516,672																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,235		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	124,038	119,044																																																																																																																					
	教育長	1	5,699		うち技能労務職員	25	61,525	2,461	収益事業収入	-	-																																																																																																																					
	議会議長	1	3,321		教育公務員	12	34,008	2,834	土地開発基金現在高	41,814	40,802																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,110,316	1,109,888																																																																																																																					
	議会議員	16	2,491		合計	219	630,789	2,880	減債基金	508,234	508,020																																																																																																																					
						ラスバイレス指数(※6)		102.3	(94.4)	積立金現在高	508,234	508,020																																																																																																																				
										その他特定目的基金	2,049,199	2,531,421																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 益城町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 益城町水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 益城町公共下水道特別会計</td> <td></td> <td>(9) 熊本県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>(17) 益城町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 益城町住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td></td> <td>(4) 益城町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 益城町農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 益城町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 益城町及び御船町中小学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 御船地区衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 益城・嘉島・西原環境衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 高遊原南消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 上益城広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) 益城町国民健康保険特別会計		(6) 益城町水道事業会計		(7) 益城町公共下水道特別会計		(9) 熊本県市町村総合事務組合		(17) 益城町土地開発公社		(2) 益城町住宅新築資金等貸付特別会計		(4) 益城町介護保険特別会計				(8) 益城町農業集落排水事業特別会計		(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(5) 益城町後期高齢者医療特別会計						(11) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(12) 益城町及び御船町中小学校組合												(13) 御船地区衛生施設組合												(14) 益城・嘉島・西原環境衛生施設組合												(15) 高遊原南消防組合												(16) 上益城広域連合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 益城町国民健康保険特別会計		(6) 益城町水道事業会計		(7) 益城町公共下水道特別会計		(9) 熊本県市町村総合事務組合		(17) 益城町土地開発公社																																																																																																																						
(2) 益城町住宅新築資金等貸付特別会計		(4) 益城町介護保険特別会計				(8) 益城町農業集落排水事業特別会計		(10) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																								
		(5) 益城町後期高齢者医療特別会計						(11) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																								
								(12) 益城町及び御船町中小学校組合																																																																																																																								
								(13) 御船地区衛生施設組合																																																																																																																								
								(14) 益城・嘉島・西原環境衛生施設組合																																																																																																																								
								(15) 高遊原南消防組合																																																																																																																								
								(16) 上益城広域連合																																																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,347,429	30.4	3,347,429	53.2	普通税	3,343,494	99.9
地方譲与税	94,616	0.9	94,616	1.5	法定普通税	3,343,494	99.9
利子割交付金	6,111	0.1	6,111	0.1	市町村民税	1,538,004	45.9
配当割交付金	4,159	0.0	4,159	0.1	個人均等割	44,981	1.3
株式等譲渡所得割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0	所得割	1,090,214	32.6
地方消費税交付金	313,607	2.8	313,607	5.0	法人均等割	82,137	2.5
ゴルフ場利用税交付金	15,971	0.1	15,971	0.3	法人税割	320,672	9.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,526,746	45.6
自動車取得税交付金	19,117	0.2	19,117	0.3	うち純固定資産税	1,522,279	45.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,651	2.2
地方特例交付金	18,224	0.2	18,224	0.3	市町村たばこ税	206,093	6.2
地方交付税	2,628,694	23.9	2,446,324	38.9	釧路税	-	-
普通交付税	2,446,324	22.2	2,446,324	38.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	182,370	1.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,935	0.1
(一般財源計)	6,448,988	58.5	6,266,618	99.6	法定目的税	3,935	0.1
交通安全対策特別交付金	7,711	0.1	7,711	0.1	入湯税	3,935	0.1
分担金・負担金	151,351	1.4	-	-	事業所税	-	-
使用料	252,944	2.3	1,882	0.0	都市計画税	-	-
手数料	17,935	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	988,747	9.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,585	0.1	12,585	0.2	旧法による税	-	-
都道府県支出金	699,640	6.3	-	-	合計	3,347,429	100.0
財産収入	41,413	0.4	2,427	0.0			
寄附金	9,810	0.1	-	-			
繰入金	544,681	4.9	-	-			
繰越金	649,219	5.9	-	-			
諸収入	69,296	0.6	409	0.0			
地方債	1,126,100	10.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	538,000	4.9	-	-			
歳入合計	11,020,420	100.0	6,291,632	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,585,424	実質収支	310,307
下水道	488,518	再差引収支	270,258
簡易水道	27,500	加入世帯数(世帯)	5,062
上水道	3,500	被保険者数(人)	9,562
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	226,591	1人当り	保険税(料)収入額
その他	839,315		107
			277

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	122,971	1.2	-	122,971	-
総務費	1,242,438	11.8	143,639	1,039,419	-
民生費	3,501,018	33.3	8,418	1,968,744	-
衛生費	1,325,679	12.6	674,905	572,030	-
労働費	30,334	0.3	-	4,346	-
農林水産業費	413,802	3.9	193,491	269,699	-
商工費	41,687	0.4	209	41,687	-
土木費	1,197,056	11.4	572,880	745,328	-
消防費	419,821	4.0	19,696	407,853	-
教育費	1,428,196	13.6	569,724	1,022,334	-
災害復旧費	9,998	0.1	-	9,043	-
公債費	781,207	7.4	-	732,261	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,514,207	100.0	2,182,962	6,935,715	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,154,095	39.5	3,029,159	2,962,644	43.4
人件費	2,017,751	19.2	1,861,001	1,794,486	26.3
うち職員給	1,082,920	10.3	948,230	-	-
扶助費	1,355,137	12.9	435,897	435,897	6.4
公債費	781,207	7.4	732,261	732,261	10.7
元利償還金	781,207	7.4	732,261	732,261	10.7
内 うち元金	650,290	6.2	606,823	606,823	8.9
訳 うち利子	130,917	1.2	125,438	125,438	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,167,152	39.6	3,267,561	2,774,768	40.6
物件費	1,089,041	10.4	848,022	700,560	10.3
維持補修費	165,952	1.6	110,377	110,300	1.6
補助費等	1,329,315	12.6	1,008,022	838,617	12.3
うち一部事務組合負担金	642,691	6.1	642,691	582,128	8.5
繰出金	1,554,424	14.8	1,290,995	1,125,291	16.5
積立金	28,420	0.3	10,145	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,192,960	20.9	638,995	-	-
うち人件費	41,719	0.4	41,719	-	-
普通建設事業費	2,182,962	20.8	629,952	-	-
うち補助	574,181	5.5	54,856	-	-
うち単独	1,500,558	14.3	554,574	-	-
災害復旧事業費	9,998	0.1	9,043	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,514,207	100.0	6,935,715	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

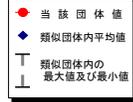
平成24年度 熊本県益城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,020	10,514	506	301	545	8,974	
2 益城町住宅新築資金等貸付特別会計	3	3	-	-	-	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,639人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,570人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	65.67km ²	実質公債費比率	7.4%
入総額	11,020,420千円	実質負担比率	26.0%
出総額	10,514,207千円		
実収	301,212千円		
標準財政規模	6,824,939千円		
地方債現在高	8,973,527千円		

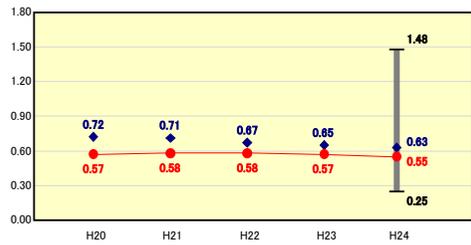


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 85/138 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

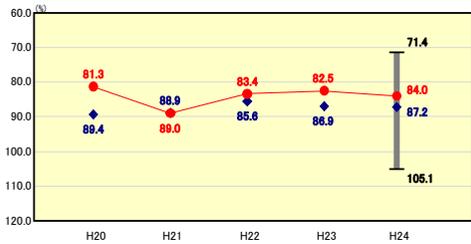


財政力指数の分析
 長引く景気低迷による個人・法人町民税の伸び悩みなどから、0.55と横ばいから減少傾向にあり、類似団体138団体中85番目となっている。今後は、行政の効率化により歳入の削減に努めるとともに、定住促進、企業誘致及び町税の収納率向上対策の強化を図り、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.0%]

類似団体内順位 38/138 全国平均 90.7 熊本県平均 88.4

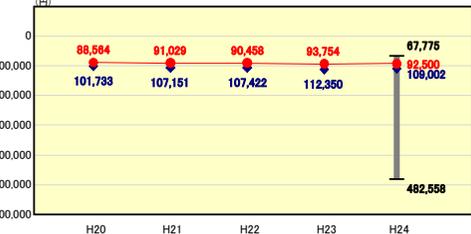


経常収支比率の分析
 前年度82.5%から平成24年度84.0%で、1.5%上昇している。しかし、全国平均90.7%、熊本県平均88.4%を下回っている状況にある。今後も扶助費及び公債費等が増加していくことが予想されるため、行政評価による事務事業の点検・見直しを進めるとともに、民間委託等の推進により経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,500円]

類似団体内順位 33/138 全国平均 116,454 熊本県平均 113,456

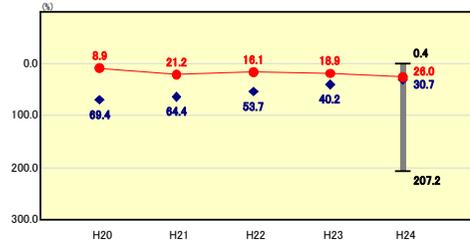


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 従来からの職員給の抑制、退職者不補充及び事務経費の削減により、全国平均より△23,954円、類似団体平均より△16,502円低くなっている。今後も健全な財政運営を図るため、給与の適正水準に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [26.0%]

類似団体内順位 65/138 全国平均 60.0 熊本県平均 72.5

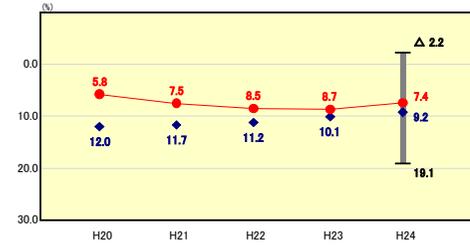


将来負担比率の分析
 保健福祉センターの建設等により、5億1000万円の基金繰入をしたことで、充当可能基金の一般会計基金残高が減少し、将来負担比率が前年度比4.7%上昇している。今後も、下水道の拡張工事や小中学校校舎・体育館の大規模改修等を計画しており上昇していくことが予想されるが、急激な上昇とならないよう新規事業を峻別し将来負担額の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]

類似団体内順位 40/138 全国平均 9.2 熊本県平均 11.3

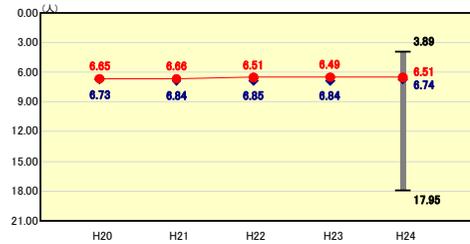


実質公債費比率の分析
 平成21年度の単年度比率10.1%がぬけたことや公営住宅建設事業、益城幼稚園建設事業及び広安小学校大規模改修事業の償還が終了したことなどにより、前年度から1.3%低下している。今後は、地域再生道路、テクノ工業団地線道路改良事業等の元金償還が始まり比率の上昇が予想されるため、新規事業の起債発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.51人]

類似団体内順位 67/138 全国平均 7.00 熊本県平均 7.69



人口千人当たり職員数の分析
 過去からの新規採用抑制及び技能労務職員退職者不補充などにより、全国平均を0.49人、類似団体平均を0.23人いずれも下回っている。今後は、公の施設の民間委託、指定管理者制度を活用して職員数を抑制し良好な定員管理の状態を維持し、健全な財政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.3]

類似団体内順位 34/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析
 平成25年4月1日現在の指数は102.3で、これは平成26年3月までの間、国家公務員の減額支給措置が行われ、7.8%給与を減額したもので、国の給与減額がなかったと仮定した場合、比率は94.4で前年度より△0.4となっている。また、平成25年7月から給料減額を実施したため、7月1日現在の指数は、99.7となっており、適正な給与水準を維持しているものと思われる。今後は、級別職務分類表や各種手当の点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

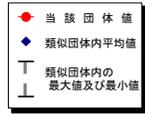
平成24年度

熊本県益城町

経常収支比率の分析

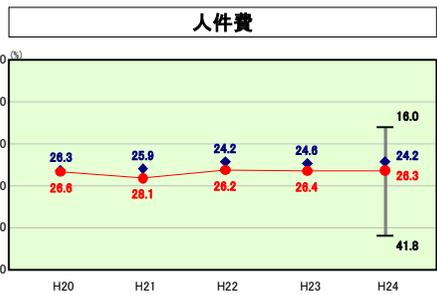
人口	33,639人	(H25.3.31現在)	実収支率	-%
うち日本人	33,570人	(H25.3.31現在)	実収支率	-%
面積	65.67	km ²	実公債費比率	7.4%
歳入総額	11,020,420	千円	実未償還比率	26.0%
歳出総額	10,514,207	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実収支差	301,212	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	6,824,939	千円		
地方債現在高	8,973,527	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



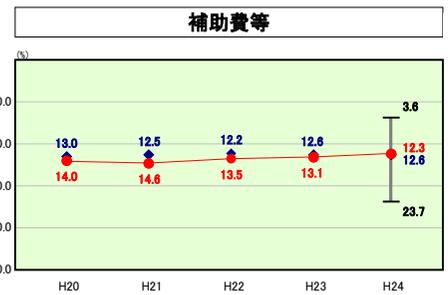
類似団体内順位 18/138 全国平均 13.3 熊本県平均 9.7

物件費の分析概
 臨時・非常勤職員の採用を臨時職員ではなく非常勤職員として採用しているため、物件費が類似団体を下回っている。その反面、人件費が類似団体を上回っている状況にある。現在、民間でも実施可能な部分については、民間委託や指定管理者制度の導入を検討しており、導入が進めば人件費が減少し、物件費が上昇することが予想される。



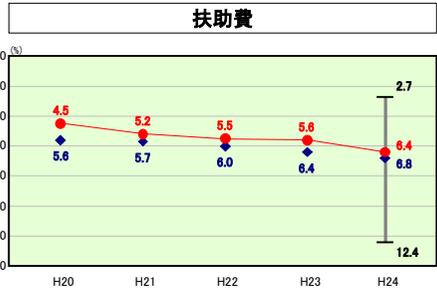
類似団体内順位 95/138 全国平均 24.9 熊本県平均 24.5

人件費の分析概
 類似団体平均及び全国平均と比較して、どちらも高くなっているが、人口1000人当たりの職員数やラスパイレス指数は、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努め、さらに民間委託、指定管理者制度の導入などにより民間でも実施可能な部分については、委託等を行い、職員数を抑制し義務的経費を抑える。
 また、臨時・非常勤職員の採用を、短期的な臨時職員ではなく、非常勤職員で採用していることも人件費が高くなっていることの要因である。(物件費の貢金が、類似団体と比較した場合△92.6%)



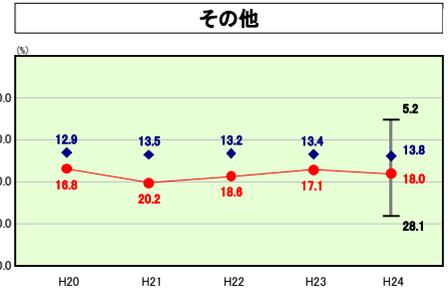
類似団体内順位 63/138 全国平均 10.1 熊本県平均 10.9

補助費等の分析概
 一部事務組合への補助費等が減少したことにより、前年度から0.8%改善し、類似団体平均を下回っている。ごみ処理業務、し尿処理業務及び常備消防業務等の一部事務組合で行っており、一部事務組合にも厳しい財政状況の理化学を求め、経費の抑制に努める。



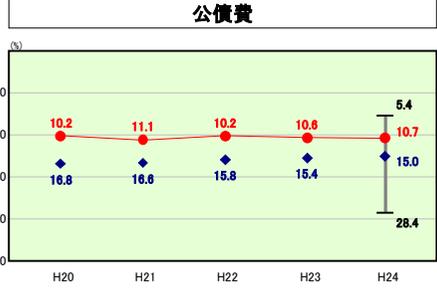
類似団体内順位 63/138 全国平均 11.2 熊本県平均 11.6

扶助費の分析概
 類似団体平均を0.4ポイント下回っているものの、前年度から子ども医療費等により46,501千円増加し0.8ポイント上昇している。今後も、障がい者関係扶助費や児童福祉関係扶助費等増加していくことが予想されるため、急激な上昇とならないよう事業の峻別を行い健全な財政運営に努める。



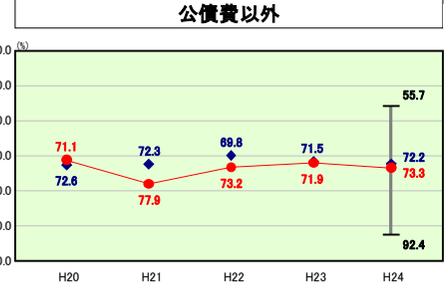
類似団体内順位 122/138 全国平均 12.5 熊本県平均 13.4

その他の分析概
 経常収支比率その他において、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金が増加したことにより、0.9%上昇している。今後は、公営事業特別会計において独立採算の原則に立ち返り使用料等の適正化を推進し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 21/138 全国平均 18.8 熊本県平均 18.3

公債費の分析概
 公債費の経常収支比率及び公債費・公債費に準ずる費用の人口一人当たり決算額において、どちらも類似団体平均を下回っており、138団体中21番目となっている。今後は、地域再生道路やテクノ工業団地線の道路改良事業の元金償還の開始により比率の上昇が見込まれるが、新規の地方債発行を抑制し、現在の水準を維持できるように努める。



類似団体内順位 79/138 全国平均 71.9 熊本県平均 70.1

公債費以外の分析概
 公債費以外の経常収支比率は前年度から1.4%上昇し、類似団体平均を1.1%上回っている。これは、公共下水道特別会計、介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計等の公営事業特別会計への繰出金が増加したことが要因となっている。今後は、健全な財政運営を維持するため経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県益城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,017,751	59,982	59,734	▲ 0.4
賃金 (物件費)	13,042	388	5,211	▲ 92.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	358,507	10,657	7,651	▲ 39.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	143	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	77,492	2,304	3,033	▲ 24.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,719	1,240	1,197	▲ 3.6
▲退職金	▲ 202,866	▲ 6,031	▲ 6,557	▲ 8.0
合計	2,305,645	68,541	70,417	▲ 2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.51	6.74	▲ 0.23
ラスパイレズ指数	102.3	104.5	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

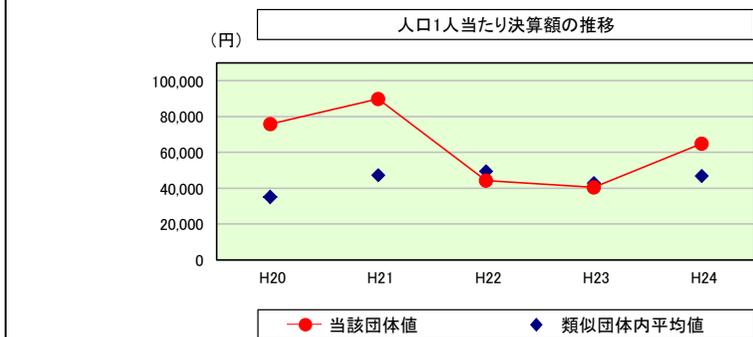


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	781,207	23,223	34,573	▲ 32.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	454,669	13,516	10,419	29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,283	246	2,976	▲ 91.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,989	89	1,320	▲ 93.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 48,946	▲ 1,455	▲ 3,206	▲ 54.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 819,809	▲ 24,371	▲ 29,905	▲ 18.5
合計	378,393	11,249	16,186	▲ 30.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

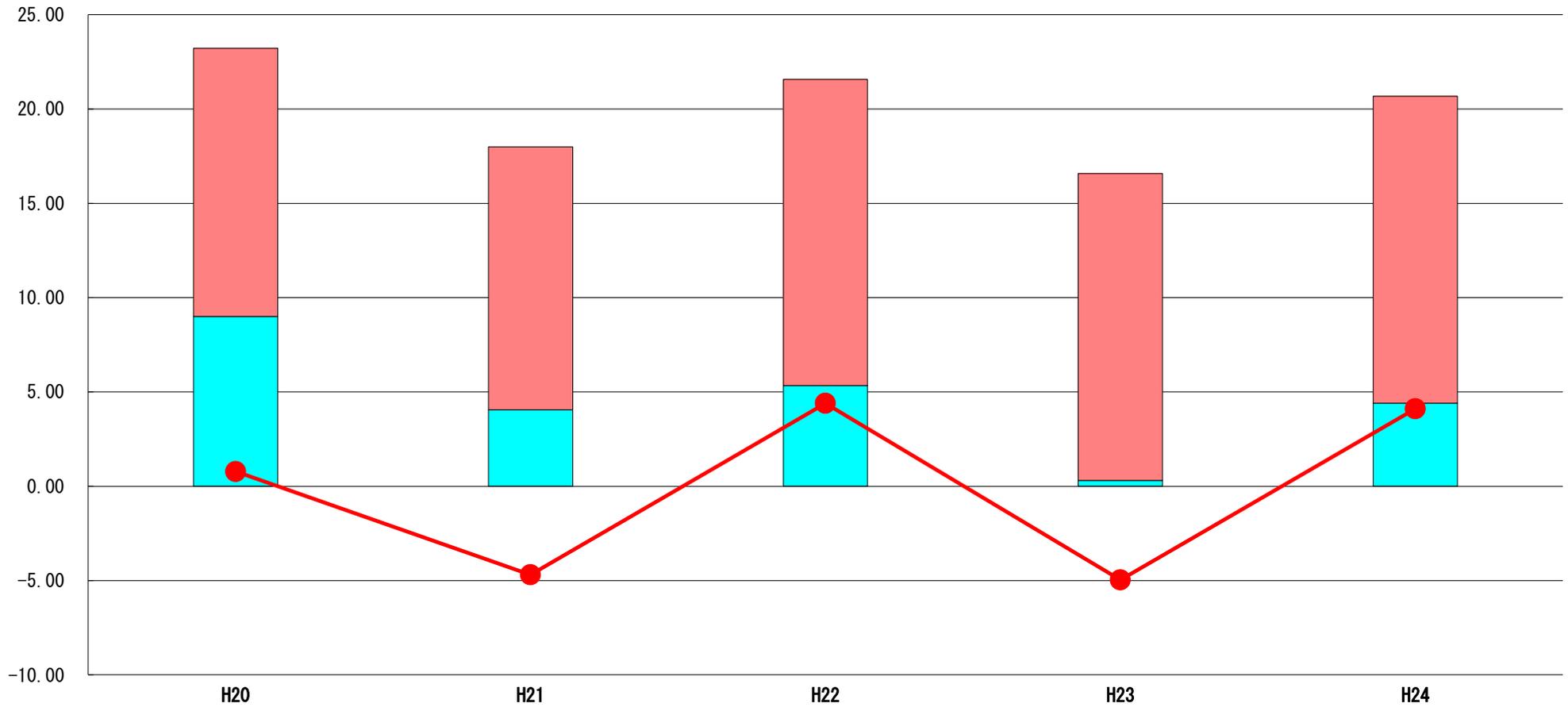
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	2,520,140	75,823	15.8	35,141	▲ 3.3	19.1
うち単独分	747,584	22,493	▲ 12.6	20,483	▲ 2.6	▲ 10.0
H21	2,993,914	89,799	18.4	47,258	34.5	▲ 16.1
うち単独分	1,473,380	44,193	96.5	27,842	35.9	60.6
H22	1,482,235	44,250	▲ 50.7	49,426	4.6	▲ 55.3
うち単独分	1,026,118	30,633	▲ 30.7	26,568	▲ 4.6	▲ 26.1
H23	1,360,856	40,510	▲ 8.5	42,839	▲ 13.3	4.8
うち単独分	702,945	20,925	▲ 31.7	22,027	▲ 17.1	▲ 14.6
H24	2,182,962	64,894	60.2	46,819	9.3	50.9
うち単独分	1,500,558	44,608	113.2	24,121	9.5	103.7
過去5年間平均	2,108,021	63,055	7.0	44,297	6.4	0.6
うち単独分	1,090,117	32,570	26.9	24,208	4.2	22.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.20	13.93	16.23	16.27	16.27
 実質収支額		9.01	4.06	5.34	0.31	4.41
 実質単年度収支		0.78	▲ 4.69	4.40	▲ 4.96	4.11

分析欄

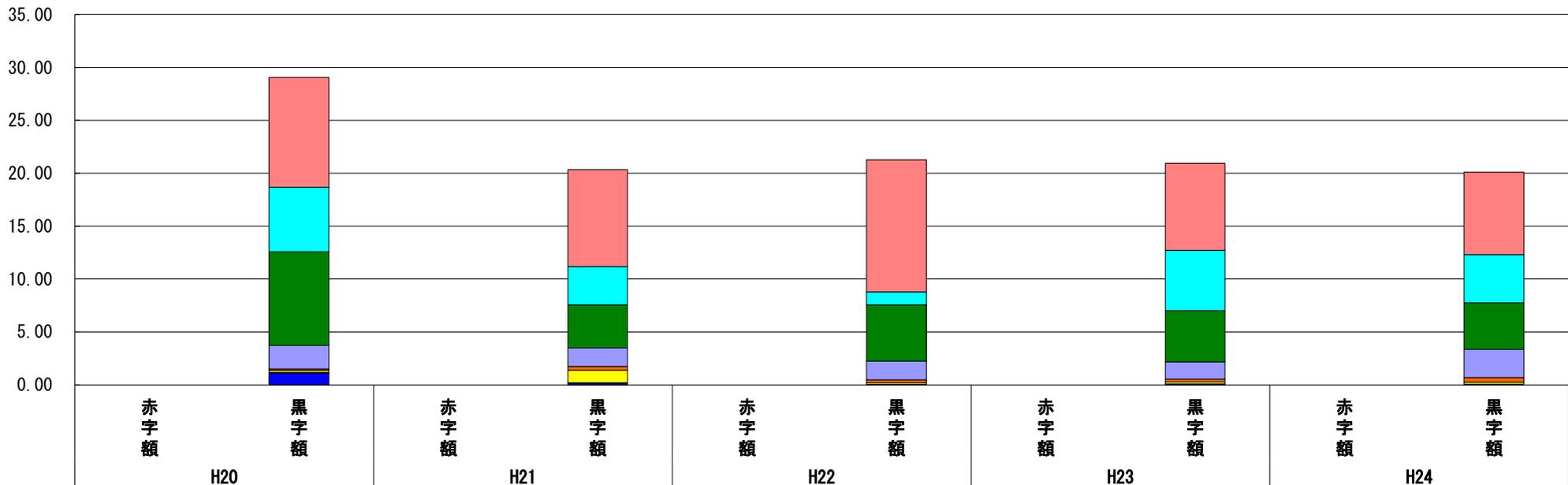
財政調整基金残高は、標準財政規模の10%程度が適正規模とされているが、平成24年度決算で16.27%、基金残高11億1千万円を確保し、突発的な災害や緊急を要する経費に備えている。また、実質収支額は、3億百万円、対標準財政規模比4.41%で、適正規模とされている3%~5%の範囲内となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

熊本県益城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
益城町水道事業会計		10.39	9.15	12.50	8.21	7.79
益城町国民健康保険特別会計		6.10	3.62	1.21	5.71	4.55
一般会計		8.86	4.06	5.33	4.84	4.41
益城町介護保険特別会計		2.21	1.76	1.78	1.63	2.65
益城町公共下水道特別会計		0.16	0.37	0.25	0.27	0.43
益城町後期高齢者医療特別会計		0.19	1.17	0.14	0.18	0.19
益城町農業集落排水事業特別会計		0.06	0.05	0.07	0.07	0.07
益城町住宅新築資金等貸付特別会計		0.01	0.00	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.09	0.15	0.00	0.00	-

分析欄

前年度と同程度の比率を維持しており、一般会計及び公営企業会計を含む全ての特別会計において、黒字となっている。
 今後も、歳入歳出両面にわたる見直しを行い、健全な財政運営に努める。

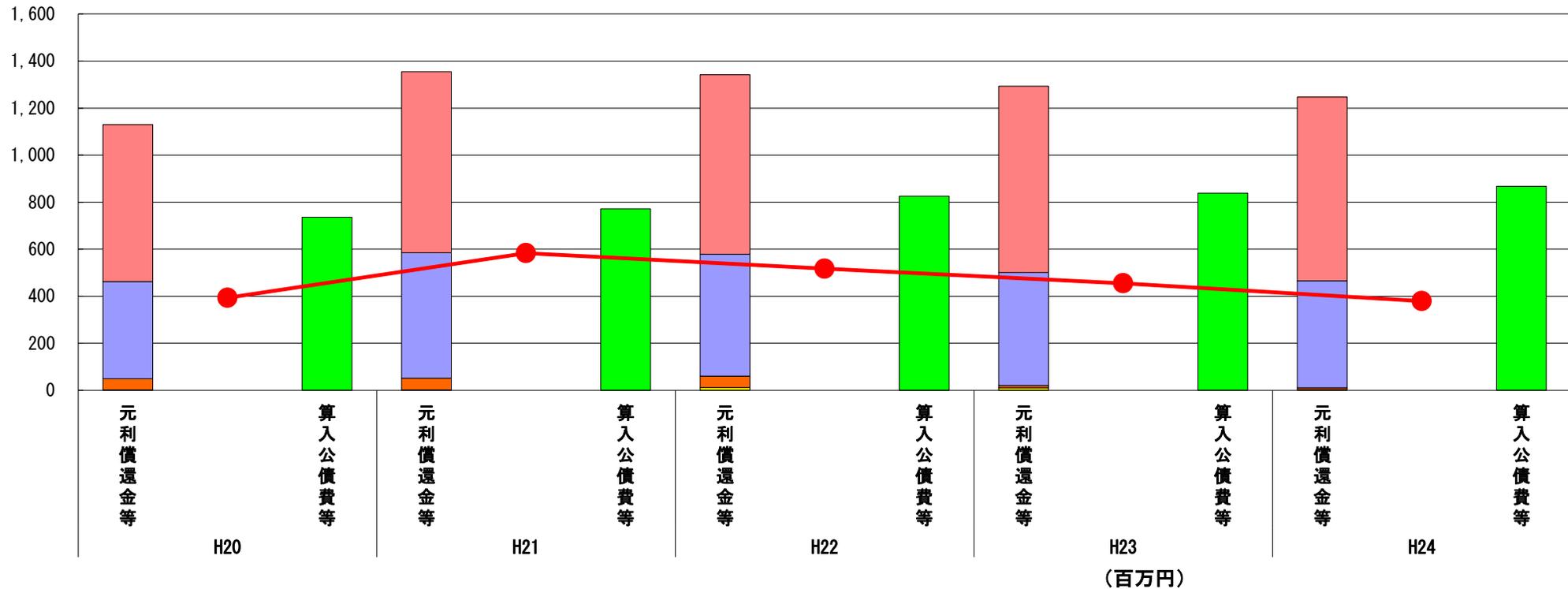
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県益城町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		667	770	763	792	781
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		413	533	519	481	455
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		47	50	48	9	8
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	12	11	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		736	772	825	838	868
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		393	583	517	455	379

分析欄

元利償還金・・・公営住宅建設事業、益城幼稚園建設事業及び広安小学校大規模改造事業等の元利償還金の終了の影響により前年度より減少している。今後は、道路改良事業や臨時財政対策債等の元金償還金により増加傾向となる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・水道事業会計、公共下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計の3会計に対するもので、平成24年度決算では、455百万円中377百万円が公共下水道特別会計への繰入となっている。今後も、公共下水道事業では拡張工事による起債発行が予定されており、繰入金も増加傾向となる。

算入公債費等・・・臨時財政対策債や道路整備事業、学校建設及び下水道事業等の起債に対する基準財政需要額への算入額で、近年、臨時財政対策債発行可能額の増加により算入公債費等も増加している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

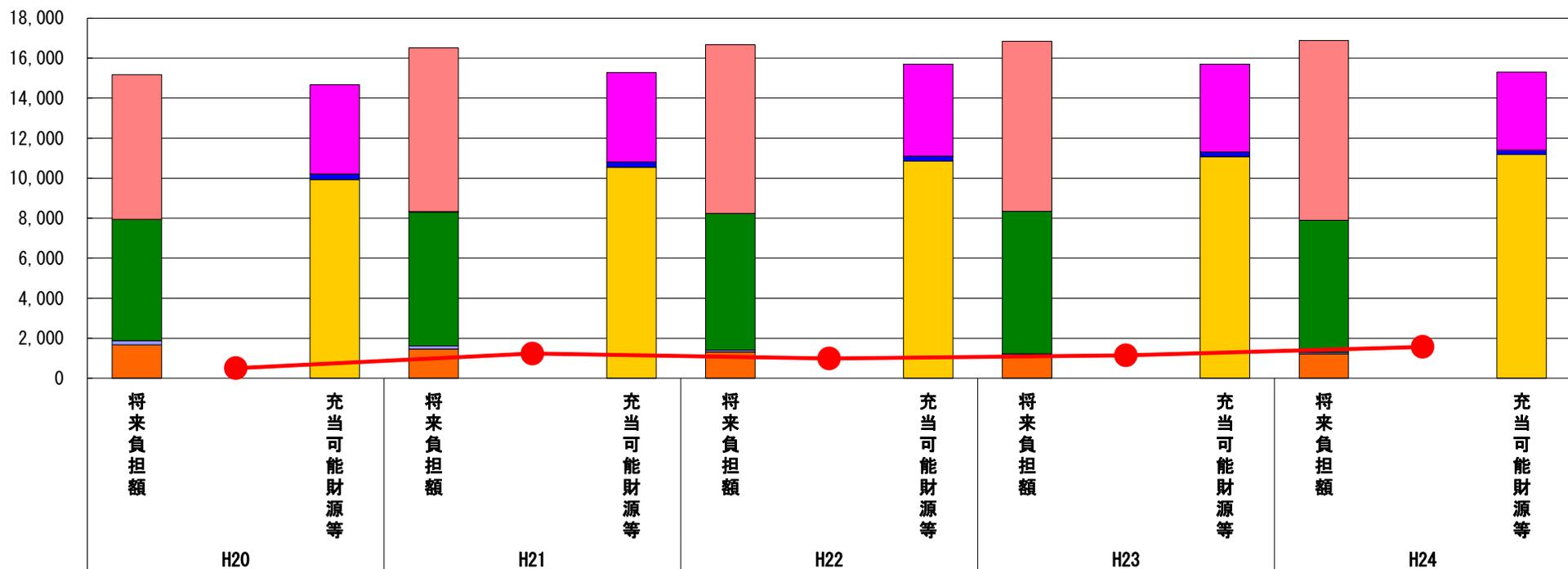
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,227	8,172	8,440	8,498	8,974
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	29	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,061	6,691	6,827	7,114	6,593
	組合等負担等見込額		208	153	97	90	79
	退職手当負担見込額		1,672	1,463	1,312	1,138	1,228
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,467	4,462	4,588	4,383	3,902
	充当可能特定歳入		269	264	259	238	212
	基準財政需要額算入見込額		9,935	10,549	10,848	11,076	11,196
(A) - (B)	将来負担比率の分子		504	1,232	982	1,143	1,564

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高・・・平成24年度は、役場庁舎耐震改修事業、道路改良事業、広安西小学校建設事業及び臨時財政対策債等により11億程度の借入れを行い、元金償還金が6億5千万程度だったため、前年度より増加している。

公営企業債等繰入見込額・・・公営企業会計の起債残高に対する繰入見込額で、水道事業会計508百万円、公共下水道特別会計5468百万円、農業集落排水事業特別会計618百万円となっている。公共下水道事業は今後も拡張工事が計画されており、増加していくことが予想される。

組合等負担等見込額・・・一部事務組合の起債残高に対する負担見込額で、年々減少傾向にあり、現在は高遊原南消防組合のみの負担見込額。

基準財政需要額算入見込額・・・起債に対する基準財政需要額への算入見込額で、下水道事業や臨時財政対策債発行額の増加に伴い、算入見込額も増加傾向にある。今後も臨時財政対策債の状況が変わらなければ、増加傾向となる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。